

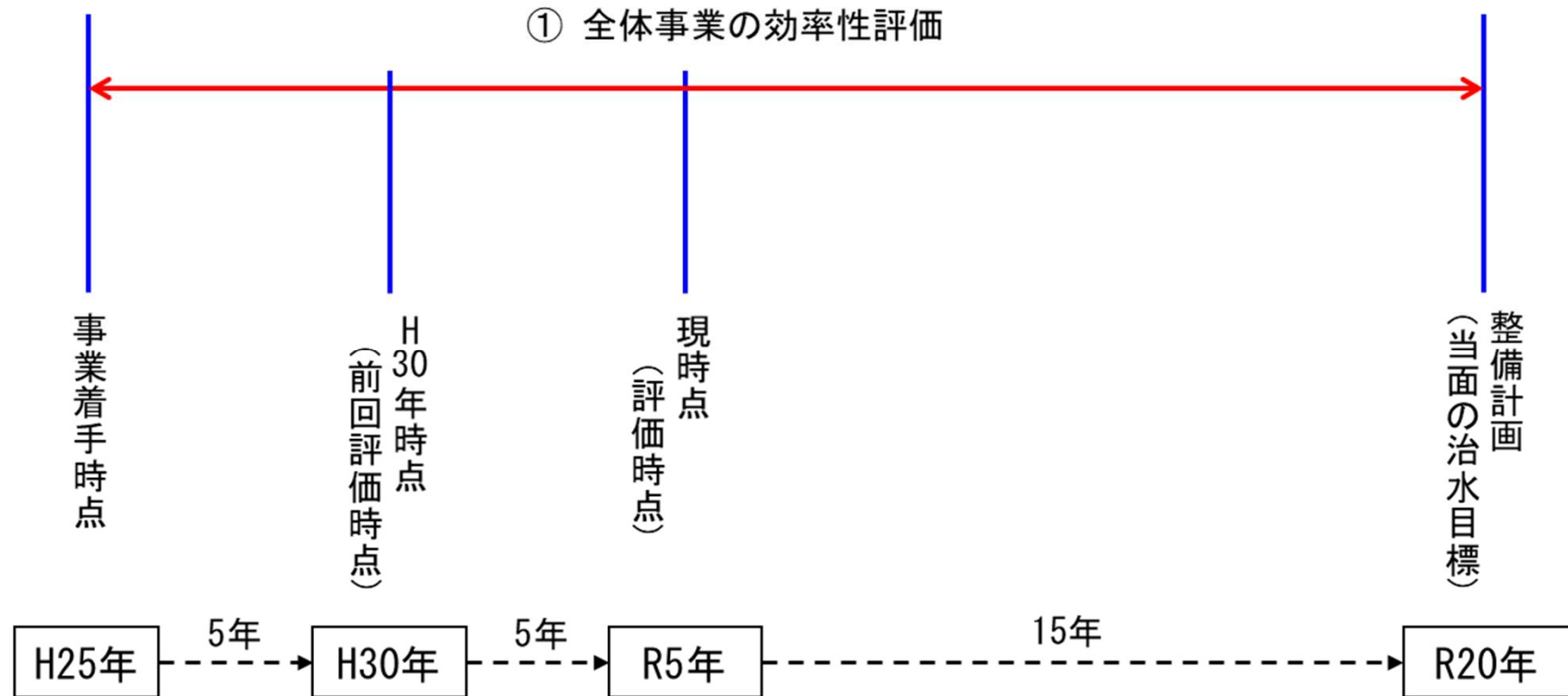
令和5年7月3日（月）
令和5年度 第1回
大阪府河川整備審議会

参考資料2

佐野川水系の河川整備に係る費用対効果分析(B/C)

《B/C根拠資料》

1) 事業評価の対象期間について



- 当面の治水目標の完成時期を令和20年と想定する。
- 費用対効果分析の評価期間は、「治水経済調査マニュアル（案）R2.4」に基づき、事業完成後50年間とする。
- 便益・費用ともに評価時点で現在価値化する。（社会的割引率を4%とする。）

2) 事業費について

〈前回評価〉

| 全体事業費 | 工事費 | 用地費 | 調査費 |
|---------|---------|---------|--------|
| 約72.0億円 | 約54.7億円 | 約16.8億円 | 約0.5億円 |

〈今回評価〉

| 全体事業費 | 工事費 | 用地費 | 調査費 |
|---------|---------|---------|--------|
| 約82.8億円 | 約66.2億円 | 約14.6億円 | 約2.0億円 |

3) 年平均被害軽減期待額（全体事業：今回評価）

【今回評価】の年平均被害軽減期待額:833百万円

【今回評価】年平均被害軽減期待額

対象河道:事業着手時点(H25)

(単位:百万円)

| 流量規模 | 年超過確率 | 被害額 | | | 区間平均被害額④ | 区間確率⑤ | 年平均被害額④×⑤ | 年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額 | 備考 |
|-------|--------|-------------|------------|------------|----------|-------|-----------|--------------------------|----|
| | | 事業を実施しない場合① | 事業を実施した場合② | 被害軽減額③=①-② | | | | | |
| 1/2.0 | 0.5000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1,051.4 | 0.400 | 420.5 | 420.5 | |
| 1/10 | 0.1000 | 2,102.7 | 0.0 | 2,102.7 | 3,805.0 | 0.067 | 253.7 | 674.2 | |
| 1/30 | 0.0333 | 5,600.1 | 92.7 | 5,507.4 | | | | | |
| 1/100 | 0.0100 | 10,852.0 | 2,773.9 | 8,078.2 | 6,792.8 | 0.023 | 158.5 | 832.7 | |

※ 被害額は、「治水経済調査マニュアル(案) R2.4」の算定方法に準拠し、令和3年評価額（治水経済調査マニュアル(案)各種資産単価及びデフレーターR5.6改正）より算定

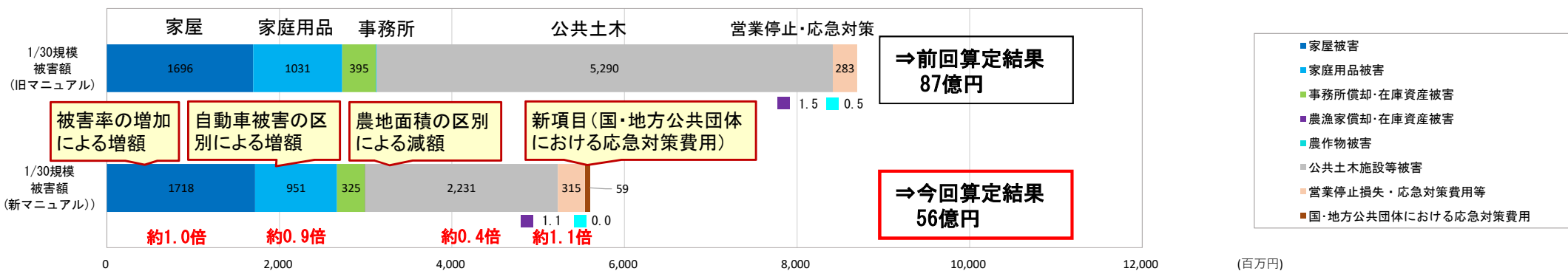
B/C根拠資料【佐野川水系】

<前回評価時の年平均被害額との比較>

➤ 今回評価に適用した新マニュアルによる被害額が前回の旧マニュアルより小さくなり、年平均被害軽減期待額が減少した。

新マニュアルの主な改定内容

| 被害額算定項目 | 旧マニュアルからの変更点 | 内容例 |
|--------------------|---|---|
| 家屋被害 | ➤ 被害率の変更 | ● Aグループ※: 床上の浸水深50cm~99cmの場合、被害率: 0.119(旧) ⇒ 0.253(新) 約2.1倍 に変更 ※被害率は地盤勾配に応じて3つのグループに分けて設定しており、Aグループは最も緩い勾配1/1000未満 |
| 家庭用品被害 | ➤ 算出方法の変更(自動車以外+自動車) ➤ 被害率の変更 | ● 一般家財と自動車の配置高が異なるため、 自動車被害率の閾値を区別 して算定 ● 地盤面から浸水深30cm以上で自動車被害発生 |
| 公共土木施設等被害 | ➤ 算出方法の変更 (公共土木の被害+農業の被害) ➤ 被害比率の変更 | ● 公共土木・公益施設被害比率の見直し 一般資産被害額の169.4%(旧) ⇒ 74.2%(新) 約1/2倍 に変更 ● 農地・農業用施設は、「農地の浸水面積」に 単位面積当たり被害額 を乗じて被害額を算定 |
| 国・地方公共団体における応急対策費用 | ➤ 新項目の追加 「 水害廃棄物の処理費用 」を追加 | ● 「家庭用品被害額」に対する比率(全国実績の値: 6.23%)を用いて、水害廃棄物の処理費用を算定 |

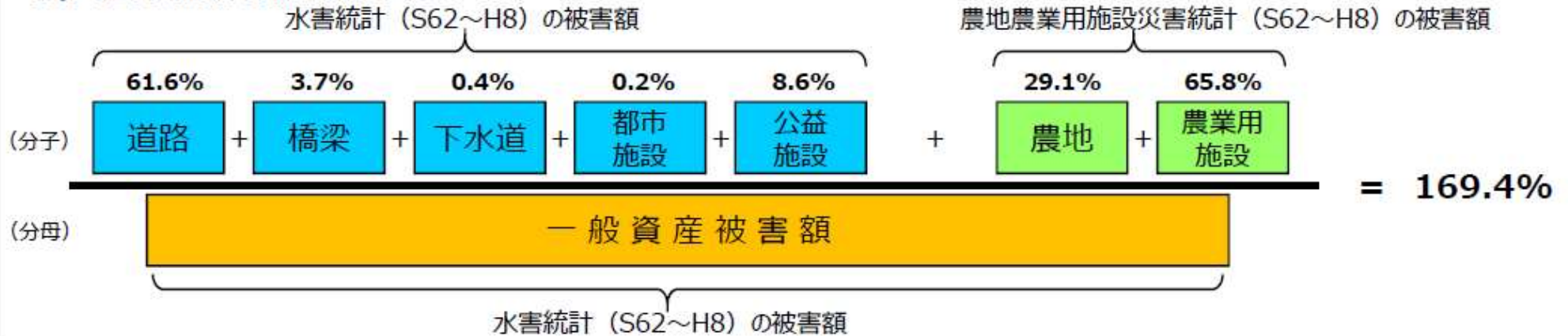


新・旧マニュアルによる被害額内訳の比較【1/30規模】

(参考) 公共土木施設等被害の算出方法

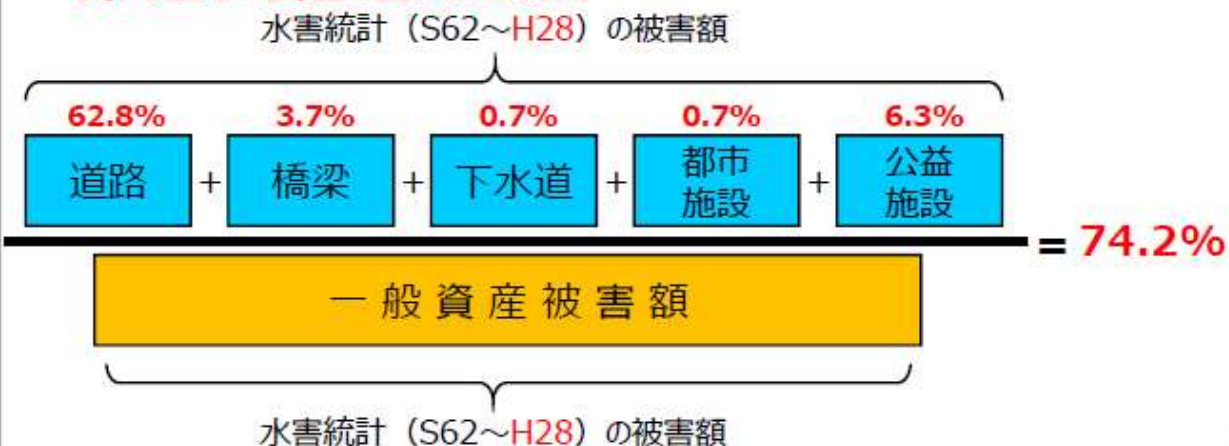
治水経済調査マニュアル(案)
平成17年4月

公共土木施設等被害比率 =

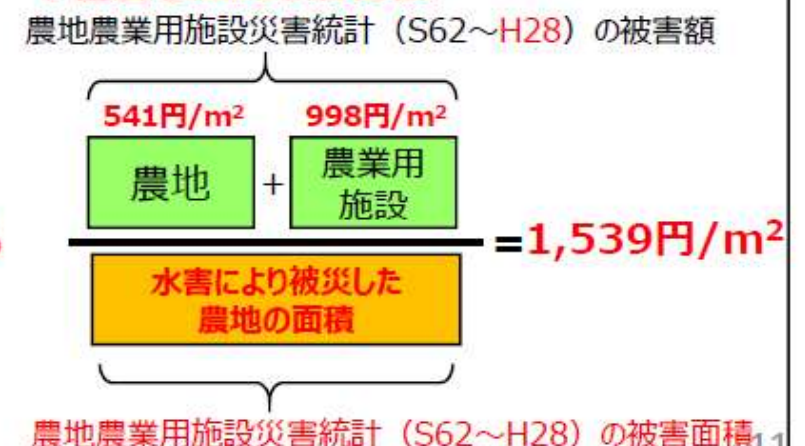


治水経済調査マニュアル(案)
令和2年4月

公共土木・公益施設被害比率 =



農地・農業用施設の
単位面積当たり被害額 =



治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月改定の概要より抜粋(出典:国土交通省WEBサイト)

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/gaiyou.pdf

5) 費用便益分析 (まとめ)

- 「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省水管理・国土保全局、令和2年4月)に基づいて、被害軽減効果を総合治水事業の効果(便益)として算出を行った。
- 被害軽減効果の算定にあたっては、最新の資産、デフレーターに更新を行った。
- 被害軽減効果に治水施設の残存価値を加算し、便益とした。
- 事業費の増加を考慮して費用対効果を算出したところ、B/Cは前回評価時3.3に対し、今回評価では2.2となった。

| 河川名 | 項目 | 前回評価時 (H30) | 今回評価 (R5) |
|-------|-----|--|--|
| 佐野川水系 | B/C | <ul style="list-style-type: none"> ・B/C=3.3 B= 194億円 C= 59億円 建設費 53億円 維持管理費 6億円 | <ul style="list-style-type: none"> ・B/C=2.2 B= 168億円 C= 78億円 建設費 70億円 維持管理費 8億円 |

※B(便益)およびC(費用)は、基準年(評価年)に現在価値化した金額である。